

## 震災伝承に関する緊急提言を行いました(2019/04/18)

テーマ：震災伝承、産官学民連携  
場所：東北地方整備局（宮城県仙台市青葉区）

平成 30 年度に、震災伝承ネットワーク協議会が行う震災伝承の取組を進めるにあたり、東北 4 県にまたがる広域性、震災伝承という持続性、伝承ロードの構築という新規性が求められることから、実施のための今後の取り組み体制等について、学識者や民間を含めた有識者から広く意見を求めるために「震災伝承検討会」が設置されました。この 3 月に、同検討会より、その提言が、とりまとめられました。

4 月 18 日（木）、東北地方整備局（仙台合同庁舎）にて、今般、学の立場から産学官民が連携し関係機関への参画を広く呼びかける目的で、学都仙台コンソーシアム、東北大学災害科学国際研究所、自然災害研究協議会東北地区部会の 3 つの団体が東北 4 県 1 市と整備局で構成された震災伝承ネットワーク協議会の会長（東北地方整備局長）に緊急提言を目的とする報告を行いました。緊急提言においては、当研究所の今村文彦 所長・教授が、当研究所代表としてほか、自然災害研究協議会東北地区部会の代表代理として出席しました。学都仙台コンソーシアムからは、同会長で、当研究所の前所長である、宮城学院女子大学・平川新 学長が、出席し、東北地方整備局・高田昌行、局長に緊急提言書を渡しました。

緊急提言の主なポイントは、1) 記録・アーカイブを推進して、それを活かした被災地支援を推進すること、2) 3.11 伝承ロードは震災伝承のほか、地域活性化において高く評価するもの、3) 震災伝承のノウハウを蓄積し、産官学民連携の連携・活動を推進するためにも、震災伝承推進体制を早期に構築すること、などです。その中でも、学術機関が積極的に参画する意志があることを表明しました。

今回の緊急提言を受けて、高田局長より、緊急提言の内容について震災伝承ネットワーク協議会に情報共有・周知を図るほか、推進体制についての具体的な検討を進めたい旨のコメントがありました。



左から、今村所長、平川会長、高田局長



緊急提言書の贈呈



記者会見の様子